

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	RHトラベラー株式会社
【英訳名】	RH TRAVELER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 明広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目10番地
【電話番号】	03 - 3234 - 7911（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 齋藤 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目10番地
【電話番号】	03 - 3234 - 7911（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 齋藤 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高(千円)	18,445,763	16,076,927	13,662,601	10,327,457	-
経常損益(千円)	279,592	326,732	9,318	440,877	-
当期純損益(千円)	366,164	587,852	10,458	530,333	-
純資産額(千円)	2,459,551	1,623,318	1,627,426	-	-
総資産額(千円)	9,876,915	7,567,682	7,216,111	-	-
1株当たり純資産額(円)	374.01	253.03	265.59	-	-
1株当たり当期純損益(円)	59.78	95.93	1.71	80.09	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	20.5	22.6	-	-
自己資本利益率(%)	16.8	30.6	0.7	-	-
株価収益率(倍)	6.5	2.2	46.9	1.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	85,731	331,861	158,774	765,238	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	95,203	2,820	475,520	619,406	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	458,872	913,001	20,818	1,526,749	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,140,918	1,876,129	2,533,413	856,515	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	354 [355]	331 [319]	252 [300]	- -	- -

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高(千円)	13,699,211	12,796,286	11,541,397	10,112,260	12,169,955
経常損益(千円)	230,679	362,638	19,185	423,618	427,178
当期純損益(千円)	106,687	570,066	349,656	710,706	365,071
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	807,500	807,500	807,500	858,700	858,700
発行済株式総数(千株)	6,628	6,628	6,628	7,428	7,428
純資産額(千円)	2,119,465	1,406,696	1,822,150	1,243,208	1,590,053
総資産額(千円)	8,721,147	6,811,389	7,551,154	4,618,803	3,824,674
1株当たり純資産額(円)	345.85	229.54	297.37	164.03	211.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	- (-)	7.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	17.42	93.02	57.06	107.33	49.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	20.7	24.1	26.4	40.9
自己資本利益率(%)	5.0	32.3	21.7	46.8	26.2
株価収益率(倍)	22.3	2.3	1.4	0.9	1.8
配当性向(%)	40.2	-	12.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	698,843
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	8,844
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,032,156
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	512,509
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	285 [265]	282 [252]	234 [245]	240 [237]	234 [308]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期は、同年3月25日以降連結子会社がなくなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表に該当する数値及び連結経営指標等の従業員数については記載しておりません。また、平成23年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。

3. 平成20年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成21年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに平成23年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 提出会社の平成20年3月期及び平成22年3月期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成23年3月期の配当性向は、無配となったため記載しておりません。

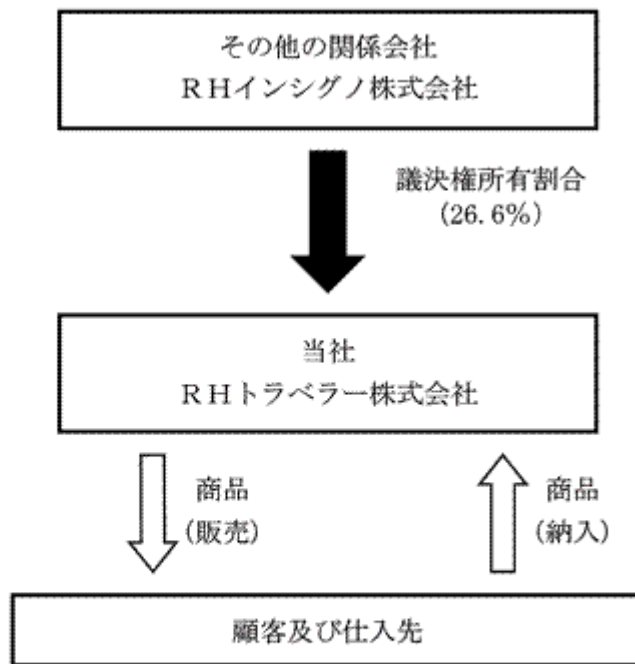
2【沿革】

昭和39年3月	海外渡航者を対象に渡航用品の販売を目的として、大阪市北区に資本金750千円で株式会社トラベラー商會を設立。
昭和41年6月	九州地区販売拠点として、福岡営業所（現・九州営業所）を開設。
昭和42年10月	中京地区販売拠点として、名古屋営業所（現・東海営業所）を開設。
昭和43年11月	大阪物流センターを設置。
昭和46年10月	関東地区販売拠点として、東京営業所を開設。
昭和49年3月	海外土産品販売を本格開始。
昭和52年5月	中国地区販売拠点として、広島営業所（現・中四国営業所）を開設。
昭和58年4月	東北地区販売拠点として、仙台営業所（現・東北営業所）を開設。
昭和60年3月	北陸地区販売拠点として、金沢営業所（現・北陸営業所）を開設。
昭和62年1月	全社トータルコンピューター・ネットワークシステムが稼働開始。
昭和62年10月	本社を、現在の東京都千代田区麹町1丁目10番地に移転。
昭和63年6月	輸入酒類の販売許可を取得。
平成元年4月	労働者派遣事業資格の認可取得。
平成元年7月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
平成4年7月	CI導入、トラベラー株式会社に変更。
平成6年1月	トラベラーサービスセンター大阪（現・トラベラーお客様申込センター）を開設。
平成6年5月	輸入食品、菓子業務拡大のため、出資比率80%子会社ウイングエース株式会社を設立。
平成11年3月	成田空港事務所を開設。
平成11年4月	名古屋空港事務所、関西空港事務所を開設。
平成11年5月	福岡空港店、福岡空港事務所を開設。
平成11年10月	有料職業紹介事業資格取得。
平成12年8月	大阪府八尾市に物流センターを移転。
平成13年9月	福岡空港内に業務の拡販を図るため「トラベラー福岡空港海外おみやげ予約サービスカウンター」を開設。
平成14年9月	東南アジアにおける業務拡大のため、出資比率49%子会社TRAVELER OVERSEAS CO., LTDをタイに設立。
平成15年6月	決算公告の電子化を実施。（ホームページアドレス http://www.traveler.co.jp/ir/koukoku.html ）
平成15年8月	「トラベラービジネス行動基準書」の策定。
平成15年9月	出資比率100%子会社テテ株式会社に対して、ビジネスサポート事業を譲渡。
平成16年2月	免税品卸販売、商品の輸出・販売を目的として、TRAVELER OVERSEAS CO., LTDの100%出資会社TRAVELER HONG KONG CO., LTDを中国に設立。
平成16年10月	店舗事業、EC・ギフト事業を会社分割し、出資比率100%新設子会社「アイマーケット株式会社」に承継。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	インターネットに特化した物品販売事業分野への本格的進出を目的とする「株式会社シードリング」を設立。
平成18年10月	出資比率100%の子会社である株式会社アステージ（旧テテ株式会社）の全株式を株式会社フジスタップに売却。
平成20年3月	JISQ 15001:2006 に準拠するプライベートマーク（第21000115(1)号）を取得。
平成20年3月	株式会社シードリングをアイマーケット株式会社に統合。
平成20年3月	中部国際空港におみやげカウンターを開設。
平成21年3月	出資比率100%の子会社であるウイングエース株式会社の全株式をカメイ株式会社に売却。
平成21年8月	総合金融事業会社RHインシグノ株式会社と業務提携。
平成21年10月	RHトラベラー株式会社に商号変更。
平成21年10月	出資比率100%の子会社であるアイマーケット株式会社を吸収合併。
平成21年11月	中国テレビ通信販売会社ACORN INTERNATIONALと業務提携。
平成22年3月	出資比率100%の子会社であるTRAVELER OVERSEAS CO., LTDの全株式を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	中国旅行代理店上海東方中旅旅游有限公司と業務提携。

3【事業の内容】

当社は、海外渡航者を対象とする海外渡航用品ならびに帰国土産品の販売を主たる業務としております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



(注)  は資本関係を示しています。

4【関係会社の状況】

当事業年度末における、重要な関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) RHインシグノ 株式会社 (注)	札幌市中央区	1,867	投融资事業 不動産事業	被所有 26.6	役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234 [308]	39.9	12.5	4,548,924

セグメントの名称	従業員数(人)
海外渡航関連事業	171 (251)
国内土産販売事業	42 (56)
報告セグメント計	213 (307)
その他	5 (-)
全社(共通)	16 (1)
合計	234 (308)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、派遣社員数は含まれておりません。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府主導の様々な経済政策が奏効したことや、中国を始めとした好調なアジア経済の影響等により緩やかながらも企業収益については回復基調にあるものの、一方で所得環境が引き続き厳しい状況にあることから内需低迷の長期化やデフレの持続、あるいは急激な円高の進行による輸出環境の悪化、さらには年度末に起きました東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、景気の先行きについては非常に不透明な状況の中で推移しております。

旅行業界におきましては、新型インフルエンザの流行の影響で大幅に出国者数が減少した昨年度と比較して、市場環境を大きく阻害する要因もなく、市場は順調に推移し、平成22年度の日本人出国者数は約1,664万人（前年比7.7%増）と前年を上回る結果となりました。一方で前述の東日本大震災の影響により旅行を始めとしたレジャー活動の手控えが起こり、年度末における売上減等の数値的影響は避けられないものとなりました。

このような環境下において、当社における基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、変容していく旅行市場に適應するため、個人手配旅行や新婚旅行等への販売推進を強化し、催事販売や旅行先における海外現地販売等により販売方法の多様化を図った結果、当事業年度については売上高は12,169百万円（前年比20.3%増）、経常利益は427百万円（前事業年度は423百万円の損失）、当期純利益は365百万円（前事業年度は710百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海外渡航関連事業

当社の基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、海外渡航者数が大幅に増加したこと等により、売上高は9,853百万円（前年比24.0%増）、営業利益998百万円（前年比270.0%増）となりました。

国内土産販売事業

国内土産販売事業につきましては、新型インフルエンザの影響で国内旅行市場が低迷した前期に比べ、市場も大きく回復し、売上高は2,218百万円（前年比6.6%増）、営業利益139百万円（前年比33.6%増）となりました。

その他事業

物流請負事業、輸出版売事業等で、売上高は98百万円（前年比20.5%増）、営業利益7百万円（前年比86.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、特に上半期において旅行の手控えや延期など市場が低迷することが予想されております。

このような認識の下、当社は基幹事業である海外渡航関連事業の新規販路開拓を含めた改革に更に傾注するとともに国内土産販売事業の販売効率を高めていき、生産性の向上を図っていきます。また、ネット化の動きに対応した販売スキームの構築とコスト構造改革を引き続き推進し、経営の効率化に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、当事業年度末には512百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度の税引前当期純利益を400百万円計上したことに加え、売上債権の減少87百万円、たな卸資産の減少65百万円等により698百万円の資金を獲得いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得による支出15百万円等により8百万円の資金を支出いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により1,032百万円の資金を支出いたしました。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
海外渡航関連事業(千円)	3,829,650	120.5
国内土産販売事業(千円)	1,272,006	109.0
その他の事業(千円)	8,660	155.6
合計(千円)	5,110,317	117.4

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
海外渡航関連事業(千円)	9,853,239	124.0
国内土産販売事業(千円)	2,218,363	106.6
その他の事業(千円)	98,353	120.5
合計(千円)	12,169,955	120.3

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、周知のとおり、現在、日本全体が不透明で大変厳しい状況にあり、東日本大震災がもたらした、また、これからもたらされるであろう社会経済への影響は国の在り方及び日本人の思想自体を変えるものであると思われ、当社におきまして、その損失は相当なものが予測され、厳しい状況にあると考えております。

このような認識の下、当社はしっかりと前を向き、既存事業の足固めとともに、新たな需要を喚起する戦略展開を行い、改めて需要と供給及び収益を創出してまいります。

そして、今までより更に新たな多くの人々に弊社を認知していただき、必ず需要把握をとおして競争優位を手に入れることができると確信しており、基幹事業である海外渡航関連事業を筆頭として、着実に市場占有率を向上させるべく施策を展開してまいります。

(1)コアビジネスである土産販売事業について

海外渡航関連事業につきましては、当社の強みでありビジネスモデルの原点である対面接客販売を更に強化し、計画的に売上伸長が期待できる地域へ販売力を投下することにより、売上高と生産性の向上を実現し、同時に、販売費を中心に管理と統制を徹底し、従来以上にコスト低減を図ります。

国内土産販売事業につきましては、教育旅行ビジネスなど当社の開発途上領域へビジネスを拡大し新たな収益を確保してまいります。

(2)店舗事業について

現在、空港内やバスポートセンター隣接地にて展開している店舗事業につきましては、既存店舗の見直しや新規店舗の出店も随時行い、お土産・旅行用品の販売以外にも「旅行」をキーワードに個別店舗の顧客動向を踏まえた新規商品を開発し、新たなビジネス拡大を推進してまいります。

(3)インターネット事業について

インターネット事業につきましては、顧客データベースを活用し、顧客に対して、より効果的な商品開発とアプローチを図ることで、当社通販サイトの認知度と収益性の向上を実現します。

(4)商品開発について

商品開発につきましては、顧客満足度分析を図りながら商品の改廃を行い、プライベートブランド商品の開発を筆頭に、お客様ニーズが高く収益性も高い戦略的な商品開発に傾注してまいります。

(5)コンプライアンスについて

コンプライアンス管理につきましては、内部統制管理組織により、金融商品取引法に伴う内部統制の管理運用とクライシス管理体制の強化を図り、更に個人情報保護を目的として取得した「プライバシーマーク」の運用強化も着実に実行し、法令遵守（コンプライアンス）の徹底を積極的に進め、企業としての社会的責任を誠実に追及してまいります。

(6)内部統制管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)火急な環境の変化に関するリスク

当社は旅行に関与したビジネスが従来からの特徴であり、特に海外を中心とした旅行者への販売に依存しております。海外渡航関連事業の売上は全体の81.0%（9,853百万円）であり、ここ数年来発生しました戦争・テロを含む国際情勢の不安、新型インフルエンザ等の伝染性疾病の蔓延により渡航者の自粛を招き、それに伴い当社海外土産商品・旅行用品の売上減少となり、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先への高い販売依存度に関するリスク

当社の販売において依存をしている代理店は、最も有力な取引先で売上構成比が約10%となり、その代理店との関係悪化が売上の減少を招き、当社の業績、財政面に悪影響を与える可能性があります。

(3)商品の輸入規制に関するリスク

当社で販売している商品は海外からの輸入食品が主力である為、添加物等を含め新たな発令により、輸入規制となった場合は商品の供給が困難となることがあり、その場合当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4)為替相場の変動リスク

当社は主に輸入商品を扱っており、為替変動の影響を強く受けます。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行うことがありますが、これにより当変動リスクを完全に回避できるとは言えません。

(5)顧客の需要構造の変化に伴うリスク

当社の販売している主力商品（海外産チョコレート等海外食品）に対する顧客の需要構造が変化することにより販売が激減した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月1日付で中国大手旅行会社である上海中旅旅游有限公司（本社：中国上海市、代表：張学武、以下「CTS上海」と）、中国人訪日観光客向け土産品販売事業で業務提携を行いました。

これにより、当社はCTS上海が主催する訪日観光ツアーにおいて、当該ツアーで来日される中国人観光客を対象とした「日本の土産品」の販売を行います。当社が日本で提供している『お客様の「面倒」を「利便」に変えるサービスマーチャンダイジング』を中国人の訪日観光客に提供することで、中国人観光客の日本観光時の利便性向上、ひいては政府主導の観光政策の推進に寄与することを目的としております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。当社は以下の会計方針が、当社の財務諸表の作成において判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当社は、一部の一般会社及び取引関係維持のため金融機関に対する少数持分を所有しております。これら公開会社の株式は、次のいずれかに該当する場合著しい下落として減損処理しております。

- a. 取得原価に対し決算日の株価が50%以上下落している。
- b. 次の1)から3)のいずれかに該当する場合。
 - 1) 取得原価に対し決算日の株価が過去2年間30%から50%未満の状態にある。
 - 2) 債務超過である。
 - 3) 2期連続して当期純損失であり直近の決算予想も当期純損失である。

また、非公開株式においては純資産額が取得原価に対して50%以上下落した場合、減損処理しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社では実現可能性の高いタックスプランニングの結果から回収可能性を見込み繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、判断を行った年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、新型インフルエンザの流行等による旅行の手控えが発生した前事業年度に比べ、市場を阻害する要因もなく海外旅行・国内旅行ともに市場環境は順調に推移した結果、当事業年度の売上高は前事業年度の売上高10,112百万円に対して12,169百万円と20.3%の増収となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は主に旅行に関与した事業を展開してまいりましたことから、国際情勢不安や新型肺炎、新型インフルエンザ等の世界的規模での流行等、海外旅行の手控えに結びつく状況が発生しました場合は最も大きく経営成績に影響を与える要因と考えています。

これに関しましては、従前より事業の多角化により海外旅行関連の売上以外の事業展開を図っております。具体的には、国内土産販売事業、ギフト事業の展開・拡大を進めており、収益体質の安定を目指しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社は、「お客様の繁栄と社業の発展に尽力する経営」を社是として掲げ、お客様と共存共栄できる関係を築くことにより株主・投資家の皆様、社員の取引先や商品仕入業者からのご期待に応えられることが企業の存続意義と考え、その実現により継続性のある経営に努めております。

当社は旅行市場という外部の影響を受けやすい環境下にあります。旅行用品販売、土産販売事業のそれぞれの事業分野で業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を目指し、以下の項目について具体的な取組を明示し、その実現に向けて全力で取り組んでまいります。

当社のおかれたポジション・重点課題を解決し、利益の出る構造体となります。

日本人の海外渡航者向けの土産販売事業を深耕し、磐石な事業経営を具現化します。

成長著しいアジア消費マーケットに対して、当社が培ってきたノウハウを活用した新たな収益基盤の構築に取り組みます。

事業環境の急激な変化に備え、ローコスト経営体制の構築を推し進めます。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資（有形・無形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度	前年同期比
海外渡航関連事業	24,870千円	69.7%
国内土産販売事業	5,599千円	60.0
その他の事業	- 千円	-
計	30,470千円	67.7
本社（共通）	- 千円	-
合計	30,470千円	67.7

（注）上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	合計 （千円）	
東京営業所を含む 各営業拠点 （東京都港区）	海外渡航関連事業 国内土産販売事業	販売設備	10,173	8,072	- (-)	6,752	24,998	218 (307)
本社 （東京都千代田区）	本社（共通）	統括業務施設	21,064	8,630	- (-)	10,718	40,413	16 (1)
研修所及び保養所 （長野県軽井沢町）	本社（共通）	福利厚生施設	106,529	160	192,334 (4,087.17)	-	299,024	- (-)

- （注）1. 「建物及び構築物」には建物付属設備を含んでおります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の（ ）には臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には派遣社員は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地面積	年間賃借及びリース料 （千円）
本社 （東京都千代田区）	本社（共通）	事務所（賃借）	16 (1)	-	65,063
本社 （東京都千代田区）	本社（共通）	コンピュータ設備 （リース）	16 (1)	-	118,745

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,712,000
計	29,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,428,000	7,428,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,428,000	7,428,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成21年10月28日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	685	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	685,000	685,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	128	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月14日 至平成24年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,048円 資本組入額 18,524円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するもの とする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、本新株予約権の割当日後、以下(注) 2. に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

2. 行使価額調整式により行使価額の調整を行なう場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項(注) 4. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)の調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項(注) 4. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)又は本項(注) 4. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当の場合を含む。)、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわ

らず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる 1 株未満の端数は切り捨て、現金調整は行なわない。

3. 行使価額調整により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が 1 円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行なわない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
4. 行使価額調整式の計算については、1 円未満の端数を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、（注）2. の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円単位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、（注）2. の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
5. 本項（注）2. の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行なう。
株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を継承会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
6. 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日、その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項（注）2. に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月13日 (注)	800,000	7,428,000	51,200	858,700	51,200	777,490

(注) 有償第三者割当

割当先 ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED, REDHORSE HOLDINGS LIMITED

発行価格 128円

資本組入額 64円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	21	6	-	637	685	-
所有株式数 (単元)	-	1,075	71	2,341	1,339	-	2,589	7,415	13,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.49	0.95	31.59	18.05	-	34.91	100.00	-

(注) 自己株式12,688株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に688株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
R Hインシグノ(株)	札幌市中央区南一条西25丁目1-17	1,969	26.51
ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED	FLAT/RM 1010,10/F,TAI YAU BLDG,181 JOHNSTON RD WANCHAI HONG KONG	950	12.78
REDHORSE HOLDINGS LIMITED	ROOM1702,17/F,AIA PLAZA,18 HYSAN AVENUE, CAUSEWAY BAY, HONG KONG	350	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	300	4.03
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200	2.69
コクサイエアロマリン(株)	東京都港区西新橋2-5-2	176	2.36
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	169	2.27
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4-6	166	2.23
R Hトラベラー従業員持株会	東京都千代田区麹町1-10	161	2.17
計	-	4,641	62.49

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,403,000	7,403	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	7,428,000	-	-
総株主の議決権	-	7,403	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
RHトラベラー 株式会社	東京都千代田 区麹町1-10	12,000	-	12,000	0.16
計	-	12,000	-	12,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度100,000株を上限とします。(注)
新株予約権を行使することができる期間	新株予約権を割当てる日(割当日)の翌日から2年を経過した日を始期とする30年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)
新株予約権の行使の条件	前項にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,268	1,011,440
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,688	-	12,688	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と経営基盤や財務体質の健全強化を図りながら各期の業績、配当性向ならびに事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な成果配分をすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、東日本大震災の影響により旅行需要の低迷が予想される等の事業環境を鑑み、今後の財務体質の一層の強化を図るため誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
最高(円)	425	399	214	210	207
最低(円)	350	185	70	85	62

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	95	160	177	179	207	170
最低(円)	83	100	106	142	153	62

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	周 泰鳳	昭和35年 5月10日生	昭和59年 8月 テイボントラスト株式会社(現レッド ホース株式会社)設立代表取締役社長 平成 5年 1月 テイボンフードシステム株式会社(現 レッドホースアソシエイツ株式会社) 設立代表取締役 平成10年 4月 テイボンホームテック株式会社(現 レッドホース株式会社)代表取締役社 長 平成15年 7月 テイボンアソシエイツ株式会社(現 レッドホース株式会社)代表取締役社 長 平成16年 7月 ジェイ・テイボン株式会社(現レッド ホースアソシエイツ株式会社)代表取 締役 平成19年 3月 力駿亜州有限公司設立董事長 平成20年 1月 レッドホース株式会社代表取締役グ ループCEO 平成20年 4月 レッドホース株式会社代表取締役CEO 株式会社アクセルホールディングス代 表取締役(現任) 平成21年 4月 レッドホース株式会社取締役ファウン ダー 平成21年 6月 Redhorse Holdings Limited CEO&Chairman(現任) 平成22年 3月 R Hインシグノ株式会社取締役(現 任) 平成22年 4月 レッドホースアソシエイツ株式会社取 締役 平成22年 9月 レッドホース株式会社代表取締役(現 任) 平成23年 3月 レッドホースアソシエイツ株式会社代 表取締役(現任) 平成23年 6月 当社会長 当社代表取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アクセルホールディングス代表取締役 Redhorse Holdings Limited CEO&Chairman R Hインシグノ株式会社取締役 レッドホース株式会社代表取締役 レッドホースアソシエイツ株式会社代表取締役	(注) 3	-
代表取締役	社長	清水 明広	昭和35年 5月25日生	昭和56年 4月 丸産業株式会社(現 R Hインシグノ株 式会社)入社 昭和57年 1月 同社各支店支店長 平成 7年12月 同社業務部業務課課長 平成 9年12月 同社業務部次長 平成13年 1月 同社融資審査グループグループ長 平成14年 9月 同社営業推進グループグループ長 平成15年12月 同社人事総務グループグループ長 平成21年 6月 同社カンパニーグループ投資3部部長 平成22年 2月 同社コーポレートグループ経営管理部 シニアマネージャー 平成22年 4月 同社コーポレート本部シニアマネー ジャー 平成22年 4月 レッドホースアソシエイツ株式会社取 締役(現任) 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] レッドホースアソシエイツ株式会社取締役	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 克彦	昭和18年10月30日生	昭和42年4月 株式会社ナショナル宣伝研究所入所 昭和47年5月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター（現株式会社日経リサーチ）取締役 昭和58年3月 株式会社日経リサーチ代表取締役専務 平成8年3月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成16年3月 同社代表取締役会長 平成17年4月 立教大学大学院客員教授（現任） 平成17年11月 株式会社日経リサーチ代表取締役社長 21世紀大学経営協会理事（現任） 平成18年3月 株式会社日経リサーチ特別顧問 平成20年4月 同社客員（現任） 平成21年9月 当社取締役（現任） [重要な兼職の状況] 立教大学大学院客員教授 21世紀大学経営協会理事 株式会社日経リサーチ客員	(注) 3	-
常勤監査役		齋藤 通	昭和18年12月8日生	昭和38年4月 株式会社レストラン西武（現西洋フード・コンパスグループ株式会社）入社 昭和59年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		稲見 憲男	昭和20年4月18日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年6月 同社財務部副部長 平成9年8月 日立クレジット株式会社（現日立キャピタル株式会社）入社 平成12年9月 同社理事経理部長 平成14年1月 日立キャピタル株式会社理事経理部長 平成14年6月 日立キャピタルオートリース株式会社取締役 平成15年4月 日立カードサービス株式会社常務取締役 平成17年6月 日立キャピタル証券株式会社常勤監査役 平成18年6月 レッドホース株式会社常勤監査役（現任） 平成21年9月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		馬場 秀尚	昭和18年7月31日生	昭和37年4月 株式会社西武百貨店（現株式会社そごう・西武）入社 平成2年1月 株式会社ヴィーヴル（現株式会社PTS）企画部長 平成4年12月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家）広報・IR室長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						-

- (注) 1. 取締役後藤克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役齋藤通・稲見憲男・馬場秀尚両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「お客様の繁栄と社業の発展に尽力する経営」を掲げ、お客様と共存共栄できる関係を築くことにより株主・投資家の皆様、取引先様や商品仕入業者様からのご期待に応えられることこそが企業の存在意義と考えており、これを実現するためにコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

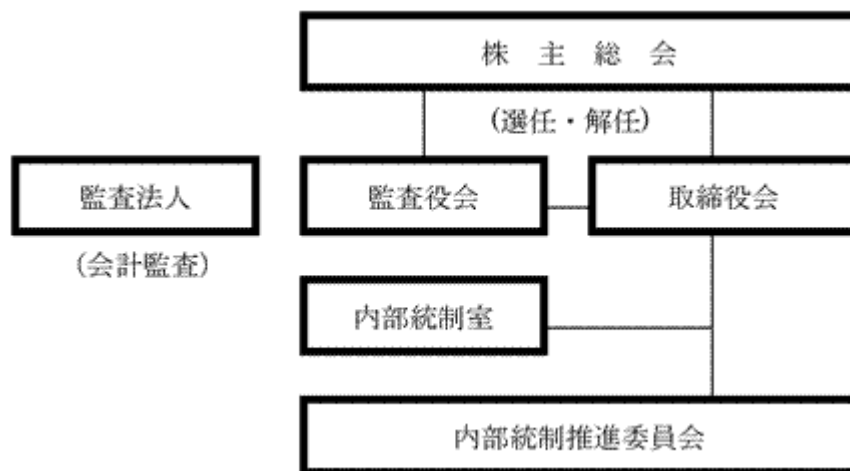
企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役、監査役会を設置しており、これらの機関の他に、内部統制推進委員会、内部統制室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は3名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役3名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と内部統制部門を兼ねております内部統制室と連携を図れる体制により、十分な執行・監督体制を構築できるものと考え、これを採用しております。

当社の企業統治の体制を図式化しますと、以下のようになります。



ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、株主総会を頂点とし、取締役（会）、監査役（会）を置き、各機関がそれぞれの役割を果たすことについて、効率的に行うことを確保する体制を整備するとともに、常に監視が行き届く体制を構築しております。具体的には、内部統制推進委員会を設置し、定期的に関催しコンプライアンス及び内在するリスクに関する情報・状況の把握に努めるとともに、全従業員に対し継続的な啓蒙・教育活動を行っております。また、コンプライアンスを側面から支える制度として内部通報制度を設け、内部通報受付窓口は、通報された問題及びその解決に向けての経過を内部統制推進委員会へ報告することになっており、内部統制が十分に機能しうる体制としております。

ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役後藤克彦、社外監査役齋藤通、稲見憲男、馬場秀尚と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、社内各部門から独立した内部統制室（内部監査部門 室員2名）を設置して内部統制の充実に努めております。監査役は常勤監査役1名を含む社外監査役3名の体制で取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に出席し客観的な立場から意見を述べ、当社の業務全般で適法・適正に業務執行がなされているか監査を実施しています。なお、監査役稲見憲男は長年にわたり日立製作所及び関連企業にて経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役及び内部統制室は、会計監査人と定期的に監査報告会等により相互の連携をとり必要に応じて業務監査の結果の報告をするとともに、必要な意見交換を実施しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である後藤克彦は、主にマーケティングに関する豊富な経験と幅広い見識から経営に対し必要な発言を行っております。

当社の社外監査役である齋藤通、馬場秀尚は、豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。稲見憲男は経営者の職務遂行に対して会計的立場から監査機能を果たしております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、「独立性」を有する社外役員の意味を、一般株主の保護のために概ね一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員と理解し、社外役員の選定に際しては、当社の業容に知見を有し、企業価値向上の貢献が可能であることを考慮しており、このような社外役員が業務を執行し又は監査・監督を行うことで、コーポレート・ガバナンスの適正性も確保されると考えております。なお、社外監査役は当社の内部監査部門である内部統制室と会計監査人である監査法人ハイビスカスから監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、各社外取締役及び各社外監査役は、取締役会、監査役会等の重要な会議体に参加し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等に業務執行の状況の報告を求め、各監査報告等の重要書類を閲覧する等の活動を行っております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	18,734	14,195	-	-	4,539	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,040	5,040	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成22年4月20日付で辞任した取締役1名、平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

2. 使用人兼務役員については存在しないため、記載すべき事項はありません。

3. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションを発行する新株予約権に関する報酬額として年額5,000万円、当該ストックオプションを除いた確定報酬金額は年額25,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

監査役報酬額は、平成6年6月29日開催の第32回定時株主総会において、月額400万円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	藤原 一範	監査法人ハイビスカス
業務執行社員	堀 俊介	

- * 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- * 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 1名

取締役の定数および選任方法

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 237,972千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表額 (千円)	保有目的
㈱銀座ルノアール	82,000	31,816	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	80,000	28,080	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	132,640	24,538	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱きらやか銀行	245,000	20,090	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱東日本銀行	100,000	19,600	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱横浜銀行	39,000	17,862	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,600	14,014	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱アコーディア・ゴルフ	29	2,723	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三光産業㈱	3,000	2,151	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
シチズンホールディングス㈱	2,563	1,637	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表額 (千円)	保有目的
株東日本銀行	100,000	18,000	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株横浜銀行	39,000	15,405	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,600	10,982	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	67,640	9,334	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式について

該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

・ 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 取締役および監査役の実任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,666	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、連結子会社であったアイマーケット株式会社を平成21年10月25日付で吸収合併したことに加え、連結子会社TRAVELER OVERSEAS CO., LTDの全株式を平成22年3月25日付で譲渡したことにより、前連結会計年度末において連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は以下のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ハイビスカス

臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

(1)異動に係る公認会計士等

退任する監査公認会計士等

名称 新日本有限責任監査法人

事務所所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

就任する監査公認会計士等

名称 監査法人ハイビスカス

事務所所在地 北海道札幌市中央区南一条西九丁目1番地15号 札幌トラストビル6階

(2)異動年月日

退任する監査公認会計士等の異動年月日

平成21年9月3日

就任する監査公認会計士等の異動年月日

平成21年9月4日

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動に至った理由及び経緯

当社は平成21年8月3日にRHインシグノ株式会社が筆頭株主になりRHインシグノ株式会社の持分法適用会社となったことから今後、効率的な監査を実施するため、RHインシグノ株式会社と会計監査人を統一する必要があると判断し、当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人と平成21年9月3日に監査及び四半期レビュー契約の合意解約書を締結するとともに、平成21年9月4日の監査役会においてRHインシグノ株式会社の会計監査人である監査法人ハイビスカスを一時会計監査人に選任いたしました。また、同日開催の取締役会において監査法人ハイビスカスの選任を平成21年9月25日開催の臨時株主総会に付議することを決定いたしました。

(6)(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

(7)退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない旨及びその理由並びに当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、適格に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体等の主催するセミナー・講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

連結子会社アイマーケット株式会社を平成21年10月25日付で吸収合併したことに加え、連結子会社TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの全株式を平成22年3月25日付で譲渡したことにより、前連結会計年度末において連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高	10,327,457
売上原価	3 4,578,037
売上総利益	5,749,420
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,200,911
荷造運搬費	428,653
広告宣伝費	776,788
説明会費	99,272
貸倒引当金繰入額	25,771
従業員給料及び賞与	1,109,948
退職給付費用	31,873
減価償却費	65,200
賃借料	689,512
その他	1,663,779
販売費及び一般管理費合計	6,091,711
営業損失()	342,291
営業外収益	
受取利息	5,068
受取配当金	5,092
助成金収入	13,292
その他	12,668
営業外収益合計	36,123
営業外費用	
支払利息	78,119
社債発行費償却	1,001
保険解約損	27,645
為替差損	6,205
その他	21,737
営業外費用合計	134,708
経常損失()	440,877
特別利益	
固定資産売却益	1 666
投資有価証券売却益	5,981
貸倒引当金戻入額	6,313
その他	563
特別利益合計	13,524

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	2	14,594
投資有価証券評価損		20,829
投資有価証券売却損		526
退職勧奨関連費用		6,324
たな卸資産処分損		7,052
子会社整理損		2,927
その他		9,519
特別損失合計		61,774
税金等調整前当期純損失()		489,127
法人税、住民税及び事業税		41,409
法人税等調整額		204
法人税等合計		41,205
当期純損失()		530,333

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		807,500
当期変動額		
新株の発行		51,200
当期変動額合計		51,200
当期末残高		858,700
資本剰余金		
前期末残高		726,290
当期変動額		
新株の発行		51,200
当期変動額合計		51,200
当期末残高		777,490
利益剰余金		
前期末残高		338,102
当期変動額		
剰余金の配当		42,893
当期純損失()		530,333
連結子会社の清算に伴う利益剰余金増加高		1,551
合併による増加		18,666
自己株式の処分		186,378
当期変動額合計		739,387
当期末残高		401,285
自己株式		
前期末残高		250,569
当期変動額		
自己株式の取得		452
自己株式の処分		250,378
当期変動額合計		249,926
当期末残高		642
株主資本合計		
前期末残高		1,621,323
当期変動額		
新株の発行		102,400
剰余金の配当		42,893
当期純損失()		530,333
連結子会社の清算に伴う利益剰余金増加高		1,551
合併による増加		18,666
自己株式の取得		452
自己株式の処分		64,000
当期変動額合計		387,061
当期末残高		1,234,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	36
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,712
当期変動額合計	16,712
当期末残高	16,676
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	199
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45
当期変動額合計	45
当期末残高	245
為替換算調整勘定	
前期末残高	5,867
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,867
当期変動額合計	5,867
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,103
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,534
当期変動額合計	22,534
当期末残高	16,430
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,377
当期変動額合計	25,377
当期末残高	25,377

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
純資産合計	
前期末残高	1,627,426
当期変動額	
新株の発行	102,400
剰余金の配当	42,893
当期純損失()	530,333
連結子会社清算に伴う利益剰余金増加高	1,551
合併による増加	18,666
自己株式の取得	452
自己株式の処分	64,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,843
当期変動額合計	384,217
当期末残高	1,243,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度
		(自 平成21年4月1日
		至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		489,127
減価償却費		65,200
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)		297,570
貸倒引当金の増減額(は減少)		13,395
減損損失		14,594
社債発行費償却額		1,001
固定資産売却損益(は益)		666
固定資産除却損		4,944
投資有価証券売却損益(は益)		5,455
投資有価証券評価損益(は益)		20,829
保険解約損		27,645
受取利息及び受取配当金		10,161
支払利息		78,119
売上債権の増減額(は増加)		63,440
たな卸資産の増減額(は増加)		89,267
前払費用の増減額(は増加)		26,128
その他の流動資産の増減額(は増加)		6,717
仕入債務の増減額(は減少)		5,157
未払金の増減額(は減少)		117,389
その他の流動負債の増減額(は減少)		41,105
その他の固定負債の増減額(は減少)		9,659
その他		20,974
小計		654,726
利息及び配当金の受取額		13,270
利息の支払額		71,613
法人税等の支払額		57,704
法人税等の還付額		5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		765,238

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	6,993
投資有価証券の売却による収入	48,815
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	63
有形固定資産の取得による支出	35,737
有形固定資産の売却による収入	7,417
長期前払費用の取得による支出	4,437
子会社株式の取得による支出	13,322
敷金及び保証金の差入による支出	8,420
敷金及び保証金の回収による収入	98,884
生命保険積立による支出	22,851
生命保険返戻による収入	551,340
ソフトウェアの取得による支出	9,396
貸付けによる支出	1,370
貸付金の回収による収入	1,759
その他	5,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	516,000
長期借入金の返済による支出	983,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,061
社債の償還による支出	169,640
株式の発行による収入	102,400
自己株式の処分による収入	64,000
自己株式の取得による支出	452
配当金の支払額	42,893
新株予約権の発行による収入	25,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,676,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,413
現金及び現金同等物の期末残高	856,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 -</p> <p>当社の連結子会社でありましたアイマーケット(株)については、平成21年10月25日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社でなくなりました。</p> <p>また、当社の連結子会社でありましたTRAVELER OVERSEAS CO.,LTD及びTRAVELER HONG KONG CO.,LTDについては、平成22年3月25日付でTRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの全株式を売却したため、同社の100%子会社でありましたTRAVELER HONG KONG CO.,LTDと併せて連結の範囲から除外しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度末においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関係会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>平成21年10月25日付で連結子会社アイマーケット(株)を吸収合併したため、同社の最後の事業年度は平成21年4月1日から平成21年10月24日までとなっております。</p> <p>また、平成22年3月25日付で連結子会社TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDを売却したため、同社の最後の事業年度は平成21年4月1日から平成22年3月24日までとなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法（為替予約の振当処理を除く。）</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 6年 器具備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 創立費 5年で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(6)消費税等の会計処理の方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(連結損益計算書)

営業外収益の「保険解約返戻金」(当連結会計年度2,560千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めております。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」及び「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は335千円、「貸倒引当金戻入額」の金額は6,956千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表関係については、2.財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
工具、器具及び備品			666千円
2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)
遊休	電話加入権	-	516千円
営業店舗等	器具備品	タイ	756
免税品販売事業	のれん	タイ	13,322
合計			14,594
(経緯)			
上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。			
営業店舗等については、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。			
また、免税品販売事業については、当該事業を行っている海外子会社「TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD」の株式取得に伴い発生したのれんに対し、同社株式取得時に想定していた収益獲得力が見込めなくなったことから、減損損失として認識致しました。			
なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。			
(グルーピングの方法)			
営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
3 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は次のとおりであります。			
			23,821千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,628	800	-	7,428
合計	6,628	800	-	7,428
自己株式				
普通株式(注)2	500	3	500	3
合計	500	3	500	3

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加800千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

また、普通株式の自己株式の減少500千株は、自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)	新株予約権の当連結会計年度末残高 (千円)
普通株式	685	25,377

(注) 上表の新株予約権は、すべて当連結会計年度において発行したものであり、すべて権利行使可能なものであります。

なお、当連結会計年度における新株予約権の行使はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,893	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	1,056,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000
現金及び現金同等物の期末残高	<u>856,515</u>

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、海外渡航関連事業におけるシステム関連費用
(「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(千円)

	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	75,238	445,587	520,825
減価償却累計額 相当額	66,286	323,596	399,882
期末残高相当額	8,952	121,991	130,943

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額(千円)

1年内	96,653
1年超	39,670
合計	136,324

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)

支払リース料	134,389
減価償却費相当額	127,014
支払利息相当額	4,787

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
48,815	5,981	526

平成22年3月25日の子会社株式売却により同日以降連結子会社がなくなったことにより、有価証券関係における連結貸借対照表計上額に関する事項の記載を省略しております。

なお、有価証券関係における貸借対照表計上額に関する事項については、当該箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			契約額計	うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	150,000	(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 (米ドル) (ユーロ)	買掛金	12,670	-	(注2)
		買掛金	5,553	-	(注2)
合計			268,224	150,000	-

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	31,873
(2) 退職給付費用(千円)	31,873
(3) 中小企業退職金共済制度への 掛金支払額(千円)	-
(4) 合計(千円)	31,873

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

RHトラベラー株式会社(存続会社)、海外渡航用品・土産品の販売

アイマーケット株式会社(消滅会社)、海外渡航用品の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、アイマーケット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

RHトラベラー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

今後の急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し経営の効率化を目指すためのものです。

吸収合併の日

平成21年10月25日

合併比率及び合併交付金

当社はアイマーケット株式会社の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加又は合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	海外渡航関連事業 (千円)	国内土産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,129,029	2,088,947	109,481	10,327,457	-	10,327,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,129,029	2,088,947	109,481	10,327,457	-	10,327,457
営業費用	7,827,852	1,995,987	86,598	9,910,438	759,311	10,669,749
営業利益	301,176	92,959	22,883	417,019	(759,311)	342,291
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,236,310	585,529	17,889	2,839,729	1,779,074	4,618,803
減価償却費	7,743	1,264	187	9,195	56,004	65,200
資本的支出	35,782	9,351	-	45,133	-	45,133

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、海外渡航関連事業（海外渡航者の出発前から帰国時までに関連する事業）、国内土産販売事業、その他の事業の3区分にセグメンテーションしております。

各事業区分の主要商品

海外渡航関連事業.....海外渡航用品、海外土産品であります。

国内土産販売事業.....国内土産品であります。

その他の事業.....免税品等であります。

(注) 従来、その他の事業の主要商品であった人材派遣業等については、前連結会計年度において当該事業を行っていましたが連結子会社Q-JIN Online Recruitment CO.,LTDを清算したことに伴い、当連結会計年度では主要商品ではなくなっております。

事業区分の変更

輸入食品卸販売事業は前連結会計年度中に当該事業を運営していましたが連結子会社ウイングエース(株)の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度では事業区分より除外しております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 759,311千円

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の主なものは親会社での余資運用資産（定期預金、通知預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,779,074千円

「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり、平成22年3月25日以降連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため「資産」については、個別財務諸表の貸借対照表ベースで記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失金額	80円 09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失（千円）	530,333
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	530,333
期中平均株式数（千株）	6,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,515	822,509
受取手形	-	2,870
売掛金	481,861	391,088
商品及び製品	388,990	459,502
原材料及び貯蔵品	234,522	98,943
前払費用	102,512	93,348
短期貸付金	160	-
未収入金	251,093	117,295
その他	28,319	3,699
貸倒引当金	6,961	8,472
流動資産合計	2,537,015	1,980,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	463,543	462,712
減価償却累計額	296,205	308,696
建物(純額)	167,337	154,015
構築物	31,620	31,620
減価償却累計額	24,691	25,536
構築物(純額)	6,928	6,083
車両運搬具	1,947	2,889
減価償却累計額	1,908	2,713
車両運搬具(純額)	38	176
工具、器具及び備品	208,773	194,320
減価償却累計額	189,010	177,125
工具、器具及び備品(純額)	19,762	17,194
土地	259,197	259,197
リース資産	13,848	17,083
減価償却累計額	3,362	6,509
リース資産(純額)	10,485	10,573
有形固定資産合計	463,750	447,241
無形固定資産		
のれん	22,426	13,173
商標権	747	581
ソフトウェア	9,439	20,643
リース資産	13,713	9,754
その他	11,165	9,129
無形固定資産合計	57,492	53,282

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 491,070	1 344,923
長期貸付金	27,513	26,702
長期前払費用	282,192	263,793
長期預金	300,000	1 300,000
生命保険積立金	1 106,896	1 77,798
敷金及び保証金	371,185	353,349
その他	10,447	3,500
貸倒引当金	28,760	26,702
投資その他の資産合計	1,560,545	1,343,364
固定資産合計	2,081,788	1,843,888
資産合計	4,618,803	3,824,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,061	310,716
短期借入金	1, 3 1,434,000	1, 3 939,000
1年内返済予定の長期借入金	1 542,910	1 277,150
1年内償還予定の社債	1 50,000	-
リース債務	6,598	7,410
未払金	353,541	284,400
未払費用	89,689	73,851
未払法人税等	37,612	43,653
未払消費税等	-	65,202
繰延税金負債	168	-
預り金	12,779	8,845
その他	8,678	8,141
流動負債合計	2,919,039	2,018,372
固定負債		
長期借入金	1 420,385	1 200,000
リース債務	18,073	13,549
繰延税金負債	1,335	335
未払役員退職慰労金	6,902	2,363
その他	9,859	-
固定負債合計	456,555	216,248
負債合計	3,375,595	2,234,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,700	858,700
資本剰余金		
資本準備金	777,490	777,490
資本剰余金合計	777,490	777,490

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	185,000	185,000
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	786,285	421,213
利益剰余金合計	401,285	36,213
自己株式	642	1,654
株主資本合計	1,234,261	1,598,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,676	33,647
繰延ヘッジ損益	245	-
評価・換算差額等合計	16,430	33,647
新株予約権	25,377	25,377
純資産合計	1,243,208	1,590,053
負債純資産合計	4,618,803	3,824,674

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,112,260	12,169,955
売上原価		
商品期首たな卸高	510,111	388,990
当期商品仕入高	4,427,839	5,168,646
合計	4,937,951	5,557,637
商品期末たな卸高	388,990	459,502
商品売上原価	4,548,961	5,098,134
売上総利益	5,563,299	7,071,820
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,212,542	1,506,567
荷造運搬費	428,425	441,972
業務委託料	408,458	409,109
広告宣伝費	773,888	847,810
説明会費	99,272	117,298
貸倒引当金繰入額	5,703	8,330
役員報酬	53,438	24,035
従業員給料及び賞与	1,063,443	1,168,515
雑給与	451,751	594,376
退職給付費用	31,873	32,130
減価償却費	27,893	40,936
賃借料	632,945	611,050
その他	702,952	790,305
販売費及び一般管理費合計	5,892,588	6,592,439
営業利益又は営業損失()	329,288	479,381
営業外収益		
受取利息	6,398	4,157
受取配当金	5,092	5,796
助成金収入	13,292	-
その他	13,016	6,522
営業外収益合計	37,800	16,476
営業外費用		
支払利息	76,924	45,078
社債利息	1,075	160
社債発行費償却	1,001	-
投資事業組合運用損	-	8,496
保険解約損	27,645	-
その他	25,484	14,944
営業外費用合計	132,130	68,679
経常利益又は経常損失()	423,618	427,178

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 231	-
貸倒引当金戻入額	7,331	2,058
投資有価証券売却益	5,981	-
特別利益合計	13,544	2,058
特別損失		
固定資産除却損	2 4,944	2 2,199
抱合せ株式消滅差損	201,334	-
関係会社整理損	4,485	-
減損損失	3 372	3 2,036
投資有価証券評価損	20,829	14,500
投資有価証券売却損	526	4,327
ゴルフ会員権売却損	-	4,233
退職勧奨関連費用	6,324	-
関係会社株式評価損	13,322	-
その他	8,291	1,382
特別損失合計	260,431	28,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	670,506	400,557
法人税、住民税及び事業税	40,200	35,486
法人税等合計	40,200	35,486
当期純利益又は当期純損失 ()	710,706	365,071

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	807,500	858,700
当期変動額		
新株の発行	51,200	-
当期変動額合計	51,200	-
当期末残高	858,700	858,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	726,290	777,490
当期変動額		
新株の発行	51,200	-
当期変動額合計	51,200	-
当期末残高	777,490	777,490
資本剰余金合計		
前期末残高	726,290	777,490
当期変動額		
新株の発行	51,200	-
当期変動額合計	51,200	-
当期末残高	777,490	777,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,000	185,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	146,306	786,285
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	42,893	-
当期純利益又は当期純損失()	710,706	365,071
自己株式の処分	186,378	-
当期変動額合計	639,978	365,071
当期末残高	786,285	421,213

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	538,693	401,285
当期変動額		
剰余金の配当	42,893	-
当期純利益又は当期純損失 ()	710,706	365,071
自己株式の処分	186,378	-
当期変動額合計	939,978	365,071
当期末残高	401,285	36,213
自己株式		
前期末残高	250,569	642
当期変動額		
自己株式の取得	452	1,011
自己株式の処分	250,378	-
当期変動額合計	249,926	1,011
当期末残高	642	1,654
株主資本合計		
前期末残高	1,821,914	1,234,261
当期変動額		
剰余金の配当	42,893	-
当期純利益又は当期純損失 ()	710,706	365,071
自己株式の取得	452	1,011
自己株式の処分	64,000	-
新株の発行	102,400	-
当期変動額合計	587,652	364,060
当期末残高	1,234,261	1,598,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	16,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,712	16,970
当期変動額合計	16,712	16,970
当期末残高	16,676	33,647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	199	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45	245
当期変動額合計	45	245
当期末残高	245	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	16,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,666	17,216
当期変動額合計	16,666	17,216
当期末残高	16,430	33,647
新株予約権		
前期末残高	-	25,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,377	-
当期変動額合計	25,377	-
当期末残高	25,377	25,377
純資産合計		
前期末残高	1,822,150	1,243,208
当期変動額		
剰余金の配当	42,893	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	710,706	365,071
自己株式の取得	452	1,011
自己株式の処分	64,000	-
新株の発行	102,400	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,711	17,216
当期変動額合計	578,941	346,844
当期末残高	1,243,208	1,590,053

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	400,557
減価償却費	40,936
のれん償却額	9,253
長期前払費用償却額	37,779
減損損失	2,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	547
受取利息及び受取配当金	9,953
支払利息及び社債利息	45,238
固定資産除却損	2,199
投資有価証券売却損益（ は益）	4,327
投資有価証券評価損益（ は益）	14,500
売上債権の増減額（ は増加）	87,902
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,066
前払費用の増減額（ は増加）	5,072
未収入金の増減額（ は増加）	133,788
仕入債務の増減額（ は減少）	72,344
未払金の増減額（ は減少）	75,815
その他	78,494
小計	768,493
利息及び配当金の受取額	9,962
利息の支払額	41,356
法人税等の支払額	40,314
法人税等の還付額	2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	310,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	14,461
長期前払費用の取得による支出	15,928
敷金及び保証金の差入による支出	5,156
敷金及び保証金の回収による収入	19,964
投資有価証券の取得による支出	40,000
投資有価証券の売却による収入	140,946
生命保険積立による支出	25,523
生命保険返戻による収入	51,761
ソフトウェアの取得による支出	15,448
その他	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,844

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年4月1日	
至 平成23年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	570,000
長期借入金の返済による支出	411,115
社債の償還による支出	50,000
自己株式の取得による支出	1,011
その他	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,005
現金及び現金同等物の期首残高	856,515
現金及び現金同等物の期末残高	1 512,509

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く。)</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～20年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務(将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む)の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は2,347千円、「投資有価証券売却益」の金額は335千円です。	(損益計算書) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業組合運用損」の金額は10,511千円です。 また、営業外費用の「保険解約損」(当事業年度2,809千円)については、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">356,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">49,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,619</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034,000</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 該当事項はありません。</p> <p>(2) 連帯保証 該当事項はありません。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	356,000千円	投資有価証券	44,271	生命保険積立金	49,348	合計	449,619	短期借入金	1,234,000千円	1年内返済予定の長期借入金	310,000	1年内償還予定の社債	50,000	長期借入金	440,000	合計	2,034,000	当座借越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	200,000	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">316,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">61,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,319</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">739,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,150</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 該当事項はありません。</p> <p>(2) 連帯保証 該当事項はありません。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	316,000千円	投資有価証券	35,633	長期預金	300,000	生命保険積立金	61,686	合計	713,319	短期借入金	739,000千円	1年内返済予定の長期借入金	277,150	長期借入金	200,000	合計	1,216,150	当座借越極度額の総額	150,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	-
現金及び預金(定期預金)	356,000千円																																																
投資有価証券	44,271																																																
生命保険積立金	49,348																																																
合計	449,619																																																
短期借入金	1,234,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	310,000																																																
1年内償還予定の社債	50,000																																																
長期借入金	440,000																																																
合計	2,034,000																																																
当座借越極度額の総額	650,000千円																																																
借入実行残高	450,000																																																
差引額	200,000																																																
現金及び預金(定期預金)	316,000千円																																																
投資有価証券	35,633																																																
長期預金	300,000																																																
生命保険積立金	61,686																																																
合計	713,319																																																
短期借入金	739,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	277,150																																																
長期借入金	200,000																																																
合計	1,216,150																																																
当座借越極度額の総額	150,000千円																																																
借入実行残高	150,000																																																
差引額	-																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,595千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,821千円</p>	工具、器具及び備品	231千円	建物	3,595千円	車両運搬具	329	工具、器具及び備品	1,019	合計	4,944	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	372千円	合計			372	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,580千円</p>	建物	1,080千円	工具、器具及び備品	1,119	合計	2,199	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	2,036千円	合計			2,036
工具、器具及び備品	231千円																																								
建物	3,595千円																																								
車両運搬具	329																																								
工具、器具及び備品	1,019																																								
合計	4,944																																								
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																						
遊休	電話加入権	-	372千円																																						
合計			372																																						
建物	1,080千円																																								
工具、器具及び備品	1,119																																								
合計	2,199																																								
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																						
遊休	電話加入権	-	2,036千円																																						
合計			2,036																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,628	800	-	7,428
合計	6,628	800	-	7,428
自己株式				
普通株式(注)2	500	3	500	3
合計	500	3	500	3

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加800千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

また、普通株式の自己株式の減少500千株は、自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)	新株予約権の当事業年度末残高(千円)
普通株式	685	25,377

(注)上表の新株予約権は、すべて当事業年度において発行したものであり、すべて権利行使可能なものであります。なお、当事業年度における新株予約権の行使はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,428	-	-	7,428
合計	7,428	-	-	7,428
自己株式				
普通株式(注)	3	9	-	12
合計	3	9	-	12

(注) 普通株式の自己株式の増加9千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)	新株予約権の当事業年度末残高 (千円)
普通株式	685	25,377

(注) 当事業年度における新株予約権の行使はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金	822,509
預入期間が3か月を超える定期預金	310,000
	<u>512,509</u>

2. 重要な非資金取引の内容

約定の変更に基づく長期借入金から短期借入金への振替
額

75,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、海外渡航関連事業におけるシステム 関連用(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,238</td> <td style="text-align: right;">445,587</td> <td style="text-align: right;">520,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,286</td> <td style="text-align: right;">323,596</td> <td style="text-align: right;">389,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,952</td> <td style="text-align: right;">121,991</td> <td style="text-align: right;">130,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	75,238	445,587	520,825	減価償却累計額相当額	66,286	323,596	389,882	期末残高相当額	8,952	121,991	130,943	1年内	96,653千円	1年超	39,670	合計	136,324	支払リース料	131,215千円	減価償却費相当額	124,054	支払利息相当額	4,644	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,897</td> <td style="text-align: right;">323,017</td> <td style="text-align: right;">350,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,255</td> <td style="text-align: right;">287,737</td> <td style="text-align: right;">312,992</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> <td style="text-align: right;">35,280</td> <td style="text-align: right;">37,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	27,897	323,017	350,914	減価償却累計額相当額	25,255	287,737	312,992	期末残高相当額	2,642	35,280	37,922	1年内	29,441千円	1年超	10,229	合計	39,670	支払リース料	74,397千円	減価償却費相当額	69,807	支払利息相当額	1,937
	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	75,238	445,587	520,825																																																						
減価償却累計額相当額	66,286	323,596	389,882																																																						
期末残高相当額	8,952	121,991	130,943																																																						
1年内	96,653千円																																																								
1年超	39,670																																																								
合計	136,324																																																								
支払リース料	131,215千円																																																								
減価償却費相当額	124,054																																																								
支払利息相当額	4,644																																																								
	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	27,897	323,017	350,914																																																						
減価償却累計額相当額	25,255	287,737	312,992																																																						
期末残高相当額	2,642	35,280	37,922																																																						
1年内	29,441千円																																																								
1年超	10,229																																																								
合計	39,670																																																								
支払リース料	74,397千円																																																								
減価償却費相当額	69,807																																																								
支払利息相当額	1,937																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門及び売掛債権管理チームが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部において先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握した上で、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,056,515	1,056,515	-
(2) 売掛金	481,861	481,861	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	243,992	243,992	-
(4) 長期預金	300,000	310,575	10,575
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（注）	27,513 27,513		
	-	-	-
資産計	2,082,369	2,092,945	10,575
(1) 買掛金	383,061	383,061	-
(2) 短期借入金	1,434,000	1,434,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	50,000	49,597	402
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	963,295	944,094	19,200
負債計	2,830,356	2,810,753	19,602
デリバティブ取引	-	-	-

（注）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券の当事業年度中の売却額は48,815千円であり、売却益の合計額は5,981千円、売却損の合計額は526千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76,830	55,295	21,534
	小計	76,830	55,295	21,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167,162	205,845	38,683
	小計	167,162	205,845	38,683
合計		243,992	261,141	17,149

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,984千円減損処理を行っております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

同様の新規発行を行った場合に想定される利率を基に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	184,250
投資事業組合出資	62,828
敷金・保証金	371,185

非上場株式及び投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。敷金・保証金については、将来キャッシュ・フローの算定が困難なため、時価の算定を行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,056,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	481,861	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,538,377	-	-	-

(注) 長期貸付金27,513千円については、償還予定額が見込めないため、含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門及び売掛債権管理チームが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握した上で、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	822,509	822,509	-
(2) 売掛金	391,088	391,088	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	112,491	112,491	-
(4) 長期預金	300,000	309,108	9,108
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（ ）	26,702 26,702		
	-	-	-
資産計	1,626,090	1,635,199	9,108
(1) 買掛金	310,716	310,716	-
(2) 短期借入金	939,000	939,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	477,150	471,266	5,883
負債計	1,726,866	1,720,983	5,883
デリバティブ取引	-	-	-

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、其他有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式	184,250
投資事業組合出資	48,181
敷金及び保証金	353,349

非上場株式及び投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローの算定が困難なため、時価の算定を行っておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	822,509	-	-	-
売掛金	391,088	-	-	-
合計	1,213,598	-	-	-

(注) 長期貸付金26,702千円については、償還予定額が見込めないため、含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,830	55,295	21,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,830	55,295	21,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	167,162	205,845	38,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,162	205,845	38,683
	合計	243,992	261,141	17,149

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 184,250千円)及び、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(貸借対照表計上額 62,828千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	48,815	5,981	526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48,815	5,981	526

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について20,829千円(その他有価証券の株式11,984千円、非上場の株式8,736千円、投資事業組合及びこれに類する組合への出資109千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,961	20,928	9,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,961	20,928	9,033
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,760	24,750	990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	58,770	100,000	41,230
	小計	82,530	124,750	42,220
	合計	112,491	145,678	33,186

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 184,250千円)及び、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(貸借対照表計上額 48,181千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	96,729	5,404	9,732
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,217	-	-
合計	100,946	5,404	9,732

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について14,500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項
該当事項はありません。
- 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	32,130

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,353</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">140,505</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消却損否認</td> <td style="text-align: right;">83,588</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,589</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,703</td> </tr> <tr> <td>電話加入権減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,747</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,369</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,188,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,215</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,462,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>短期繰延税金負債 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">168 千円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,335 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	商品評価損否認	20,410千円	貸倒引当金繰入超過額	2,832	有価証券評価損否認	2,406	その他	1,703	小計	27,353	評価性引当額	27,353	合計	- 千円	未払役員退職慰労金	2,808千円	投資有価証券評価損否認	140,505	抱合株式消却損否認	83,588	会員権評価損否認	12,589	貸倒引当金繰入超過額	11,703	電話加入権減損損失否認	10,747	固定資産減損損失否認	10,369	繰越欠損金	1,188,683	その他	1,217	小計	1,462,215	評価性引当額	1,462,215	合計	- 千円	繰延ヘッジ損益	168 千円	その他有価証券評価差額金	1,335 千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,220千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,363</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,438</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抱合株式消却損否認</td> <td style="text-align: right;">76,016千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">66,340</td> </tr> <tr> <td>電話加入権減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">11,576</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,866</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">877,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,651</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,086,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債 :</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">125.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">81.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.9</td> </tr> </table>	商品評価損否認	9,220千円	貸倒引当金繰入超過額	3,447	有価証券評価損否認	2,406	その他	5,363	小計	20,438	評価性引当額	20,438	合計	- 千円	抱合株式消却損否認	76,016千円	投資有価証券評価損否認	66,340	電話加入権減損損失否認	11,576	貸倒引当金繰入超過額	10,866	固定資産減損損失否認	10,128	会員権評価損否認	9,292	繰越欠損金	877,761	その他	24,651	小計	1,086,634	評価性引当額	1,086,634	合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	335千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割額等	8.9	評価性引当額の増減	125.7	繰越欠損金の期限切れ	81.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9
商品評価損否認	20,410千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	2,832																																																																																												
有価証券評価損否認	2,406																																																																																												
その他	1,703																																																																																												
小計	27,353																																																																																												
評価性引当額	27,353																																																																																												
合計	- 千円																																																																																												
未払役員退職慰労金	2,808千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	140,505																																																																																												
抱合株式消却損否認	83,588																																																																																												
会員権評価損否認	12,589																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	11,703																																																																																												
電話加入権減損損失否認	10,747																																																																																												
固定資産減損損失否認	10,369																																																																																												
繰越欠損金	1,188,683																																																																																												
その他	1,217																																																																																												
小計	1,462,215																																																																																												
評価性引当額	1,462,215																																																																																												
合計	- 千円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	168 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,335 千円																																																																																												
商品評価損否認	9,220千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	3,447																																																																																												
有価証券評価損否認	2,406																																																																																												
その他	5,363																																																																																												
小計	20,438																																																																																												
評価性引当額	20,438																																																																																												
合計	- 千円																																																																																												
抱合株式消却損否認	76,016千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	66,340																																																																																												
電話加入権減損損失否認	11,576																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	10,866																																																																																												
固定資産減損損失否認	10,128																																																																																												
会員権評価損否認	9,292																																																																																												
繰越欠損金	877,761																																																																																												
その他	24,651																																																																																												
小計	1,086,634																																																																																												
評価性引当額	1,086,634																																																																																												
合計	- 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	335千円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																												
住民税均等割額等	8.9																																																																																												
評価性引当額の増減	125.7																																																																																												
繰越欠損金の期限切れ	81.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9																																																																																												

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、全国で展開する店舗事業において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業を担当するカンパニー本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニー本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「海外渡航関連事業」及び「国内土産販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海外渡航関連事業」は、海外渡航客に対して旅行用品・海外土産品宅配サービスを販売しております。「国内土産販売事業」は、国内旅行客に対して全国各地の名産品及び土産品宅配サービスを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海外渡航 関連事業	国内土産 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,949,286	2,081,348	10,030,635	81,625	10,112,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,949,286	2,081,348	10,030,635	81,625	10,112,260
セグメント利益	269,997	104,397	374,394	55,627	430,022
セグメント資産	2,236,310	585,529	2,821,840	17,889	2,839,729
その他の項目					
減価償却費	6,027	1,083	7,110	-	7,110
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,782	9,351	45,133	-	45,133

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業務請負事業及び輸出版売事業等を含んでおります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海外渡航 関連事業	国内土産 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,853,239	2,218,363	12,071,602	98,353	12,169,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,853,239	2,218,363	12,071,602	98,353	12,169,955
セグメント利益	998,908	139,512	1,138,420	7,435	1,145,856
セグメント資産	2,133,872	480,421	2,614,293	16,750	2,631,043
その他の項目					
減価償却費	15,992	2,588	18,581	33	18,614
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,870	5,599	30,470	-	30,470

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業務請負事業及び輸出版売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	374,394	1,138,420
「その他」の区分の利益	55,627	7,435
全社費用(注)	759,311	666,474
財務諸表の営業利益又は営業損失()	329,288	479,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,821,840	2,614,293
「その他」の区分の資産	17,889	16,750
全社資産(注)	1,779,074	1,193,630
財務諸表の資産合計	4,618,803	3,824,674

(注) 全社資産は、主に本社の余資運用資産(定期預金、通知預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,110	18,581	-	33	20,782	22,321	27,893	40,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,133	30,470	-	-	-	-	45,133	30,470

(注) 減価償却費の調整額は、主に本社の有形固定資産に係るものであります。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	海外渡航 関連事業	国内土産 販売事業	計			
当期償却額	7,552	1,700	9,253	-	-	9,253
当期末残高	10,752	2,420	13,173	-	-	13,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	164円03銭	211円01銭
1株当たり当期純利益(損失)金額	107円33銭	49円20銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	710,706	365,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(損失)(千円)	710,706	365,071
期中平均株式数(千株)	6,621	7,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 投資事業組合出資金の譲受について</p> <p>1) 譲受契約の趣旨 その他の関係会社でありますRHインシグノ株式会社と当社との共同事業として取り組む北海道元気計画事業における、投資用不動産の取得及び販売を目的として組成された投資事業組合(アクセルホールディングス組合)への出資契約に基づく出資持分の一部をRHインシグノ株式会社より出資契約に定められた出資契約金額と同金額にて譲受いたしました。</p> <p>2) 譲受契約の主な内容 平成22年5月31日付でRHインシグノ株式会社の所有する投資事業組合(アクセルホールディングス組合)への出資持分のうち、4口を40,000千円にて譲受しております。</p> <p>2. 金銭の貸付について 平成22年6月1日付でRHインシグノ株式会社へ金銭貸付を行っております。</p> <p>1) 貸付の目的 上記1.に記載した北海道元気計画事業においてRHインシグノ株式会社が同計画における投資用不動産の取得及び販売を行うのに際し、先行して実施される物件の改修工事費用等の一部を資金協力することを目的としております。</p> <p>2) 貸付の内容 貸付金額は30,000千円、貸付利息は年利率2.00%、返済条件は元利一括後払い、返済期限は平成22年9月30日であります。なお、貸付にあたってRHインシグノ株式会社の所有する不動産の担保差入を受けております。抵当権設定につきましては返済期日までは登記留保しております。</p>	<p>資金の借入について 当社は、Traveler Value Up Ltd.と金銭消費貸借契約を以下のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <p>1) 資金使途 主に当社事業資金に充当するものであります。</p> <p>2) 契約日 平成23年5月25日</p> <p>3) 借入先 Traveler Value Up Ltd. (所在地は香港であります。)</p> <p>4) 借入金額 200,000千円</p> <p>5) 借入実行日 平成23年5月25日</p> <p>6) 金利 固定金利 2.425%</p> <p>7) 返済方法 平成24年4月30日に一括返済</p> <p>8) 担保提供資産の種類及び簿価 平成23年4月末現在の担保提供資産の種類及び簿価は次のとおりであります。 商品 437,684千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コクサイエアロマリン(株)	259,000	149,356
		(株)東日本銀行	100,000	18,000
		関西国際空港(株)	360	18,000
		ジャパンロイヤルゼリー(株)	63,000	16,663
		(株)横浜銀行	39,000	15,405
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,600	10,982
		(株)みずほフィナンシャルグループ	67,640	9,334
		その他5銘柄	232,697	229
		計	790,297	237,972

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	外国投資信託受益証券 ジャパン・ロジスティックス・プロパティ・ トラスト	10,000	58,770
		投資事業有限責任組合出資持分 CJAバンパシフィック・レインボー1号投資 事業組合	100	28,256
		投資事業有限責任組合出資持分 ナレッジキャピタル	70	17,873
		投資事業有限責任組合出資持分 JITEKテクノロジーファンド組合	5	2,051
		計	10,175	106,951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	463,543	6,054	6,885	462,712	308,696	18,296	154,015
構築物	31,620	-	-	31,620	25,536	845	6,083
車両運搬具	1,947	942	-	2,889	2,713	804	176
工具、器具及び備品	208,773	8,024	22,477	194,320	177,125	9,473	17,194
土地	259,197	-	-	259,197	-	-	259,197
リース資産	13,848	3,235	-	17,083	6,509	3,146	10,573
有形固定資産計	978,929	18,256	29,363	967,822	520,581	32,566	447,241
無形固定資産							
のれん	44,073	-	-	44,073	30,899	9,253	13,173
商標権	1,661	-	-	1,661	1,079	166	581
ソフトウェア	14,234	15,448	1,222	28,460	7,817	4,244	20,643
リース資産	19,796	-	-	19,796	10,041	3,959	9,754
その他	11,165	-	2,036 (2,036)	9,129	-	-	9,129
無形固定資産計	90,930	15,448	3,258 (2,036)	103,121	49,838	17,622	53,282
長期前払費用	352,135	22,042	2,662	371,515	107,722	37,779	263,793

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア WEBサイト開発・構築によるもの 13,448千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債(注)	H17.9.30	50,000 (50,000)	- (-)	0.67	なし	H22.9.30
合計	-	50,000 (50,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,434,000	939,000	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	542,910	277,150	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,598	7,410	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,385	200,000	2.5	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,073	13,549	-	平成24年～26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,421,966	1,437,110	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	50,000	-	-
リース債務	7,637	4,532	1,087	292

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	6,961	8,472	6,819	142	8,472
貸倒引当金(固定資産)	28,760	26,702	-	28,760	26,702

(注) 貸倒引当金の当期減少額「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,801
預金の種類	
当座預金	400,023
普通預金	36,737
定期預金	366,000
別段預金	947
計	803,707
合計	822,509

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内海産業 株式会社	2,870
合計	2,870

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	1,044
5月	1,186
6月	639
合計	2,870

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	206,692
クレジット会社等	184,396
合計	391,088

(注) 当社の顧客はほとんどが個人消費者であり、総販売実績に対して10%以上の販売先がありませんので、相手先の区分を省略しております。

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
481,861	12,564,201	12,654,974	391,088	97.0	13

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
スーツケース・アタッシュ・バッグ	58,246
旅行用品	46,312
食品	198,847
ファッション・家庭用品	21,100
酒類	48,777
国内土産商品	50,333
その他	35,884
合計	459,502

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	48,110
ラベル及び梱包材	7,570
印紙・証紙等	43,262
合計	98,943

長期前払費用

相手先	金額(千円)
近畿日本ツーリスト株式会社	221,666
その他	42,126
合計	263,793

長期預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
合計	300,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
関西国際空港株式会社	61,924
広洋不動産株式会社	57,956
株式会社ザイマックスアクシス	41,424
その他	192,043
合計	353,349

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 巴商事	14,214
ロイヤルリカー 株式会社	12,996
株式会社 エイム	12,825
社団法人 京都国際工芸センター	12,478
宝商事 株式会社	10,374
その他	247,825
合計	310,716

未払金

区分	金額(千円)
販売手数料	108,434
株式会社 ベルーナ	24,270
その他	151,695
合計	284,400

借入金

(1) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	512,000
(株)三菱東京UFJ銀行	227,000
(株)東日本銀行	150,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	50,000
合計	939,000

(2) 長期借入金

借入先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)横浜銀行	340,000 (160,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000 (40,000)
商工組合中央金庫	77,150 (77,150)
合計	477,150 (277,150)

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,221,959	3,017,115	3,585,204	2,345,676
税引前四半期純利益 (損失)金額(千円)	125,136	72,194	261,281	58,055
四半期純利益(損失)金額 (千円)	113,790	58,441	259,766	66,926
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	15.33	7.88	35.02	9.02

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告により行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは、 http://www.rhtraveler.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長へ提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

R Hトラベラー株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR Hトラベラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R Hトラベラー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R Hトラベラー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、R Hトラベラー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

R Hトラベラー株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR Hトラベラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R Hトラベラー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日付でR Hインシングノ株式会社の所有する投資事業組合（アクセルホールディングス組合）への出資持分のうち、4口を譲受している。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成22年6月1日付でR Hインシングノ株式会社へ金銭貸付を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

R Hトラベラー株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR Hトラベラー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R Hトラベラー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月25日に借入を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R Hトラベラー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、R Hトラベラー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。